

## 横浜市認知症高齢者等緊急対応事業実施要綱

制 定 平成 8年 6月 1日 衛 精 第 114 号(局長決裁)

最近改正 平成 30 年9月 13 日 健高在第 605 号(局長決裁)

### (目的)

第1条 在宅の認知症高齢者及び若年性認知症の者、または認知症の疑いのある者(以下「認知症高齢者等」という。)が、症状の急激な悪化などにより、在宅での生活が困難となった場合、緊急相談及び本人の緊急一時入院等を行い、本人の安全な生活の確保及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

### (対象事業及び総括)

第2条 対象事業は次の各号に定めるとおりとし、福祉保健センター高齢・障害支援課が総括する。

- (1)緊急相談(緊急訪問を含む)
- (2)緊急一時入院(送迎を含む)
- (3)専門スタッフ訪問チームの派遣
- (4)緊急対応後の支援
- (5)報告

### (緊急相談)

第3条 緊急相談は次の各号に定めるとおり実施する。

- (1)相談窓口

平日の相談窓口は福祉保健センター高齢・障害支援課とする。

- (2)相談時間

午前8時45分から午後5時15分とする。

- (3)緊急対応の判断

緊急対応の判断は、相談内容、相談記録及び認知症高齢者等緊急対応の判断基準(別表第1)等により行う。

- (4)緊急対応の決定

高齢・障害支援課は、相談内容をもとに関係職員と協議して緊急対応を決定し、その調整を行う。

### (緊急訪問及び緊急一時入院の調整)

第4条 緊急訪問及び緊急一時入院の調整は次の各号に定めるとおり実施する。

- (1)訪問の実施

高齢・障害支援課は、緊急訪問が必要と判断した場合、必要に応じ関係課と調整の上、直ちに訪問メンバーを派遣する。

- (2)緊急一時入院の調整

平日は、高齢・障害支援課が、訪問先からの報告に基づき緊急一時入院を必要と判断した場合、緊急一時入院の調整を行う。

(3)緊急一時入院を要しない場合の対応

緊急一時入院をしない場合でも、高齢・障害支援課は、緊急性に応じ、必要な他の福祉保健サービスの提供を行う。

(緊急一時入院)

第5条 緊急一時入院については、次の各号に定めるところにより実施する。

(1)利用対象者

市内に居住する在宅の認知症高齢者等で、次のいずれかに該当する場合とする。

ア 認知症症状の急激な悪化又は周辺症状(以下、「BPSD」という。)継続のため、在宅での介護に限界をきたし、本人の安全な生活や家族による介護の継続が困難な場合

イ ひとり暮らし高齢者で認知症症状の急激な悪化又はBPSD 継続により、在宅生活の継続が困難になった場合

(2)利用期間

原則として14日以内の必要日数

(3)受入施設

市内の認知症専門治療病棟等がある認知症高齢者等緊急一時入院事業を委託した病院

(4)利用方法

高齢・障害支援課から受入病院へ依頼する。

(5)受診日

毎日。ただし、精神保健指定医の勤務しない休日等を除く。

(6)利用者負担

医療保険の一部負担金及び実費相当分(おむつ代等)を負担する。

(7)同行

緊急一時入院の際には、原則として、家族、福祉保健センター職員等が同行することとする。

(専門スタッフ訪問チームの派遣)

第6条 専門スタッフ訪問チームの派遣は次の各号に定めるとおり実施する。

(1)派遣

緊急一時入院した認知症高齢者等に対して、的確な援助計画を策定することを目的として、高齢・障害支援課は関係課との連携のもと、専門スタッフ訪問チーム(以下「訪問チーム」という。)を派遣する。訪問チームの派遣にあたっては、当該認知症高齢者等の主治医と事前に調整を行う。

(2)訪問チームの編成

高齢・障害支援課は、次に掲げる者の中から訪問チームを編成する。

ア 医療ソーシャルワーカー

イ ケースワーカー

ウ 保健師

エ その他必要な者

(3)ケースカンファレンス

高齢・障害支援課は、訪問チームの報告を踏まえ、緊急一時入院後の援助計画策定のために、ケースカ

ンファレンスを実施する。

(4) その他

訪問チームは、必要に応じ、緊急一時入院後の支援を行うため、居宅への訪問を行う。

(緊急対応後の支援)

第7条 緊急対応後は、策定された援助計画に基づき、適切な福祉保健サービスの提供を行い、継続的な支援に努める。

(報告)

第8条 福祉保健センター長は、認知症高齢者等緊急対応を行った場合は、認知症高齢者等緊急対応月次報告書(第1号様式)により、翌月10日までに、認知症高齢者等緊急一時入院実績報告書(第2号様式)により、実施後速やかに健康福祉局長に報告しなければならない。

(事業の所管)

第9条 本事業は、健康福祉局高齢在宅支援課が所管する。

附則

この要綱は、平成8年6月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成9年11月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成10年10月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成14年1月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成14年5月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成16年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1(第3条第3項)

介護力 自立度		1 介護者なし 日中介護者なし 介護者の急病	2 介護力が 弱い	3 介護者に 問題なし
A 専門医療が必要 認知症症状の急激な悪化又はBPSDが継続する場合		専門治療病棟等で対応		
B 日常生活に著しい制約がある  認知症症状が重度・中度で、意志疎通が困難で常時介護が必要とされる場合	専門的治療をこれから必要とする			
	専門的治療をこれから必要としない	介護保険制度等他制度で対応 特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 等		
C 日常生活に制約がある  認知症症状が中度・軽度で、意志疎通が時に困難となり、介護が必要な場合	専門的治療をこれから必要とする			
	専門的治療をこれから必要としない			
D 何らかの認知症があるが、日常生活はほぼ自立				

区

認知症高齢者等緊急対応月次報告書

平成    年度

月	相談数	緊急訪問件数
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		

[illegible]